

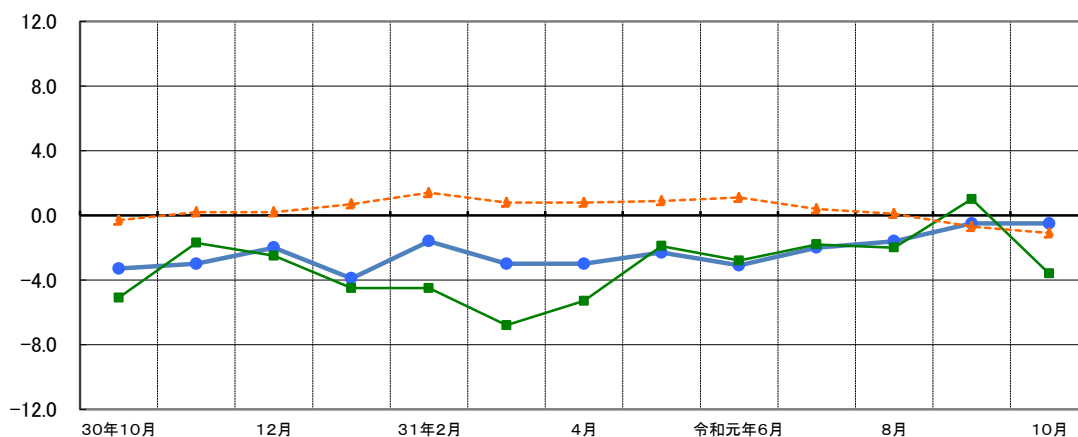
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

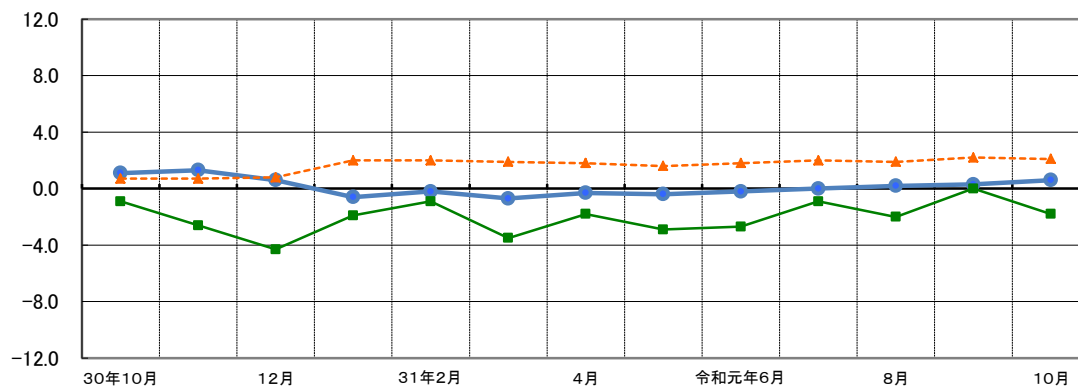
〈令和元年10月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与) ■ 労働時間指数(所定外労働時間) ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和元年10月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.5%減
所定外労働時間	前年同月比 3.6%減
常用労働者数	前年同月比 1.1%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、240,692円で、前年同月比 0.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、238,893円で、前年同月比 0.5%減であり、特別に支払われた給与は、1,799円で、前年同月差 750円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、221,011円で、前年同月比 0.5%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.0%減、きまって支給する給与が1.5%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、144.7時間で、前年同月比 2.9%減であった。

このうち、所定内労働時間は、134.0時間で、前年同月比 2.8%減であり、所定外労働時間は、10.7時間で、前年同月比 3.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.7時間で、前年同月比 15.1%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、481,450人で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.0%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、263,372円で、前年同月比 2.9%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、261,182円で、前年同月比 3.3%減であり、特別に支払われた給与は、2,190円で、前年同月差 975円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、238,686円で、前年同月比 1.6%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.9%減、きまって支給する給与が4.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、150.4時間で、前年同月比 3.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、137.8時間で、前年同月比 3.6%減であり、所定外労働時間は、12.6時間で、前年同月比 6.7%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.5時間で、前年同月比 15.5%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、268,200人で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、22.8%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	240 692	△ 0.1	238 893	△ 0.5	221 011	0.5	17 882	△ 11.9	1 799	750		
建 設 業	306 642	6.6	306 642	6.7	291 670	10.3	14 972	△ 34.5	0	0		
製 造 業	298 507	△ 0.1	297 152	△ 0.2	260 654	1.9	36 498	△ 12.9	1 355	103		
電気・ガス・熱供給・水道業	482 856	8.1	481 486	8.0	416 504	5.5	64 982	27.7	1 370	697		
情 報 通 信 業	291 331	△ 6.6	286 393	△ 7.9	265 648	△ 7.7	20 745	△ 10.3	4 938	4 085		
運 輸 業 , 郵 便 業	241 344	△ 3.6	241 344	△ 3.4	206 933	△ 3.8	34 411	△ 2.2	0	△ 327		
卸 売 業 , 小 売 業	206 010	15.1	200 643	13.7	188 251	12.7	12 392	30.5	5 367	2 798		
金 融 業 , 保 険 業	289 005	2.6	289 005	2.7	277 941	1.8	11 064	28.4	0	0		
不動産業, 物品賃貸業	243 866	45.9	243 388	45.7	231 636	45.2	11 752	57.5	478	478		
学術研究, 専門・技術サービス業	278 158	△ 11.9	277 813	△ 11.9	263 327	△ 10.3	14 486	△ 33.0	345	△ 184		
宿泊業, 飲食サービス業	104 484	0.6	104 258	0.5	100 722	0.3	3 536	7.9	226	124		
生活関連サービス業, 娯楽業	170 302	4.6	170 233	4.5	162 088	2.6	8 145	66.5	69	37		
教育, 学習支援業	254 245	△ 11.8	253 733	△ 11.9	248 389	△ 12.1	5 344	2.2	512	188		
医 療 , 福 祉 業	228 094	△ 6.9	227 386	△ 7.0	217 592	△ 5.9	9 794	△ 27.0	708	496		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	280 103	△ 1.6	275 481	1.0	264 686	1.7	10 795	△ 13.0	4 622	△ 7 494		
サービス業 (他に分類されないもの)	251 045	0.4	246 412	△ 0.7	225 054	2.1	21 358	△ 22.7	4 633	2 552		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		労働異動		
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	入職率	離職率	
													前年同月比
調 査 産 業 計	18.9	△ 0.6	144.7	△ 2.9	134.0	△ 2.8	10.7	△ 3.6	481 450	△ 1.1	29.0	1.59	1.62
建 設 業	21.5	△ 1.0	172.3	△ 3.6	160.9	△ 3.9	11.4	1.9	30 911	△ 1.2	4.6	1.43	1.21
製 造 業	19.7	△ 0.5	162.6	△ 4.1	146.9	△ 2.7	15.7	△ 15.1	93 305	△ 3.9	12.2	0.73	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	△ 0.1	157.0	△ 2.7	142.5	△ 0.7	14.5	△ 19.0	2 251	△ 24.7	4.3	0.00	0.92
情 報 通 信 業	20.0	△ 0.5	163.5	△ 2.9	150.6	△ 3.0	12.9	△ 1.5	5 067	17.6	7.7	1.98	1.43
運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	△ 0.2	170.7	△ 2.0	148.2	△ 1.8	22.5	△ 2.6	31 006	△ 5.7	14.5	0.75	1.12
卸 売 業 , 小 売 業	19.0	△ 0.3	136.2	4.1	127.9	2.4	8.3	40.5	80 566	△ 0.5	47.4	0.85	1.86
金 融 業 , 保 険 業	19.4	0.5	147.0	0.5	140.7	△ 0.2	6.3	16.7	10 455	△ 4.2	13.8	2.26	1.80
不動産業, 物品賃貸業	19.9	0.8	153.1	14.2	144.9	12.8	8.2	43.9	5 086	11.2	20.7	2.81	2.33
学術研究, 専門・技術サービス業	17.8	△ 2.8	141.5	△ 16.1	133.6	△ 12.4	7.9	△ 51.5	9 434	△ 0.2	13.9	1.34	0.31
宿泊業, 飲食サービス業	15.4	△ 0.2	92.2	△ 0.4	89.4	△ 0.6	2.8	3.7	37 701	△ 0.6	76.0	2.90	4.80
生活関連サービス業, 娯楽業	17.9	△ 0.7	134.4	3.0	119.3	△ 4.8	15.1	184.9	12 929	△ 3.5	59.4	1.93	1.53
教育, 学習支援業	17.5	△ 1.7	144.7	△ 6.1	125.1	△ 9.9	19.6	29.0	29 524	1.7	34.5	5.17	1.17
医 療 , 福 祉 業	18.2	△ 0.9	135.1	△ 5.6	131.4	△ 5.5	3.7	△ 14.0	94 228	0.3	26.2	1.75	1.10
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.3	△ 1.1	146.6	△ 4.4	139.9	△ 3.2	6.7	△ 25.5	4 757	0.2	14.3	0.65	0.46
サービス業 (他に分類されないもの)	19.3	△ 0.6	151.0	△ 4.1	138.1	△ 0.8	12.9	△ 29.1	34 036	3.2	23.2	1.38	2.20

○ 雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.5	0.1
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.5
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
30年	95.9	△ 3.4	94.2	△ 4.7	96.4	△ 3.0	94.7	△ 4.2	97.1	△ 2.7	103.4	△ 0.1
30年10月	79.4	△ 4.3	77.3	△ 5.8	96.1	△ 3.3	93.6	△ 4.8	98.2	△ 5.1	103.9	△ 0.3
11月	85.3	△ 2.8	83.3	△ 3.9	97.0	△ 3.0	94.7	△ 4.1	103.5	△ 1.7	104.4	0.2
12月	167.1	△ 3.5	163.5	△ 4.3	96.6	△ 2.0	94.5	△ 2.9	100.9	△ 2.5	104.3	0.2
31年1月	79.4	△ 3.6	77.6	△ 4.6	92.8	△ 3.9	90.7	△ 4.9	93.8	△ 4.5	104.0	0.7
2月	77.8	△ 2.5	76.1	△ 2.8	93.8	△ 1.6	91.7	△ 1.9	93.8	△ 4.5	103.6	1.4
3月	81.2	△ 3.0	79.5	△ 3.9	93.4	△ 3.0	91.4	△ 4.0	97.3	△ 6.8	102.9	0.8
4月	80.2	△ 2.1	78.0	△ 3.6	94.9	△ 3.0	92.3	△ 4.5	95.6	△ 5.3	104.4	0.8
令和元年5月	79.8	△ 1.1	77.7	△ 2.4	93.5	△ 2.3	91.0	△ 3.6	92.0	△ 1.9	104.5	0.9
6月	119.0	△ 7.5	115.9	△ 8.7	93.6	△ 3.1	91.1	△ 4.5	91.2	△ 2.8	104.5	1.1
7月	114.7	△ 3.0	111.9	△ 3.9	95.3	△ 2.0	93.0	△ 2.9	91.2	△ 1.8	103.7	0.4
8月	83.8	△ 0.8	81.4	△ 1.6	94.8	△ 1.6	92.1	△ 2.2	85.0	△ 2.0	103.2	0.1
9月	79.3	△ 0.4	76.9	△ 1.2	95.3	△ 0.5	92.4	△ 1.3	94.7	1.0	102.9	△ 0.7
10月	79.3	△ 0.1	76.5	△ 1.0	95.6	△ 0.5	92.2	△ 1.5	94.7	△ 3.6	102.8	△ 1.1

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(特家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与と総額		きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	263 372	△ 2.9	261 182	△ 3.3	238 686	△ 1.6	22 496	△ 18.1	2 190	975		
建 設 業	309 563	0.6	309 563	0.6	294 042	2.5	15 521	△ 25.6	0	0		
製 造 業	320 870	0.4	319 559	0.3	277 581	2.8	41 978	△ 13.9	1 311	39		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	482 856	x	481 486	x	416 504	x	64 982	x	1 370	x		
情 報 通 信 業	329 422	△ 15.3	323 512	△ 16.5	296 818	△ 18.5	26 694	12.5	5 910	4 745		
運 輸 業, 郵 便 業	248 006	△ 6.4	248 006	△ 6.3	213 566	△ 4.2	34 440	△ 16.9	0	△ 401		
卸 売 業, 小 売 業	179 020	8.4	171 431	7.3	163 453	8.4	7 978	△ 11.5	7 589	2 106		
金 融 業, 保 険 業	314 634	△ 0.6	314 634	△ 0.7	298 845	△ 2.2	15 789	44.5	0	0		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	281 337	6.9	281 337	6.9	239 428	5.0	41 909	19.6	0	0		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	277 061	△ 18.4	276 285	△ 18.4	260 463	△ 17.9	15 822	△ 24.0	776	△ 405		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	124 434	△ 1.2	124 339	△ 1.0	120 658	3.0	3 681	△ 56.4	95	△ 273		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	163 262	△ 8.5	163 213	△ 8.6	149 616	△ 11.5	13 597	42.6	49	△ 27		
教 育, 学 習 支 援 業	294 035	△ 6.3	293 535	△ 6.2	289 492	△ 6.6	4 043	30.9	500	△ 26		
医 療, 福 祉	257 887	△ 6.5	256 957	△ 6.7	245 247	△ 4.8	11 710	△ 35.1	930	613		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	290 770	5.0	281 791	3.1	267 386	2.7	14 405	12.6	8 979	5 596		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	191 930	△ 11.1	183 996	△ 14.5	165 311	△ 11.1	18 685	△ 35.7	7 934	7 315		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.9	△ 0.8	150.4	△ 3.8	137.8	△ 3.6	12.6	△ 6.7		
建 設 業	21.7	△ 1.2	177.5	△ 4.1	166.8	△ 5.0	10.7	13.9		
製 造 業	19.7	△ 0.4	166.5	△ 3.2	149.0	△ 1.5	17.5	△ 15.5		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	19.1	x	157.0	x	142.5	x	14.5	x		
情 報 通 信 業	19.8	△ 0.7	166.3	△ 3.4	154.3	△ 4.1	12.0	6.2		
運 輸 業, 郵 便 業	21.2	△ 0.1	174.3	△ 3.0	151.7	△ 1.6	22.6	△ 11.3		
卸 売 業, 小 売 業	18.5	△ 0.4	124.2	△ 0.2	118.0	△ 0.1	6.2	△ 1.6		
金 融 業, 保 険 業	19.0	△ 0.3	145.7	△ 5.3	136.0	△ 6.5	9.7	15.5		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	20.5	0.0	182.0	5.4	153.8	4.4	28.2	11.0		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	15.4	△ 6.1	126.8	△ 26.0	118.4	△ 24.7	8.4	△ 41.3		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.7	0.2	112.2	1.2	108.8	4.1	3.4	△ 46.9		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	16.3	△ 1.4	146.7	10.6	118.6	△ 4.0	28.1	205.4		
教 育, 学 習 支 援 業	17.7	△ 1.5	154.7	4.1	130.1	△ 4.7	24.6	105.1		
医 療, 福 祉	18.3	△ 1.0	141.7	△ 6.8	137.5	△ 6.3	4.2	△ 20.8		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.5	△ 1.0	143.7	△ 6.7	135.3	△ 5.2	8.4	△ 25.6		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.3	△ 0.9	135.4	△ 8.2	124.8	△ 4.4	10.6	△ 36.9		

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動		
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
人	%	%	%	
268 200	△ 0.8	22.8	1.49	1.29
8 984	1.6	0.5	1.56	1.46
77 059	△ 0.6	7.0	0.63	0.92
2 251	x	4.3	0.00	0.92
2 563	30.8	1.2	1.36	1.98
20 441	△ 6.2	12.2	0.63	0.97
28 406	△ 1.1	59.9	1.03	2.44
4 726	3.8	8.0	1.96	1.32
709	△ 18.9	10.2	0.00	0.70
4 176	△ 1.5	17.8	0.79	0.70
10 098	△ 3.9	72.5	1.92	1.86
5 468	△ 3.2	65.4	1.34	1.23
18 148	0.9	25.2	6.99	1.24
62 865	0.4	18.7	1.47	0.79
2 269	△ 4.5	19.5	1.37	0.97
19 843	△ 2.3	35.9	1.82	2.81

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与と総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.2
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.4
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
30年	97.9	△ 2.1	96.2	△ 3.3	98.5	△ 2.0	96.8	△ 3.2	95.2	△ 1.3	102.6	0.5
30年10月	80.0	△ 2.0	77.9	△ 3.5	99.4	△ 0.8	96.8	△ 2.3	99.3	3.1	103.0	0.3
11月	86.8	△ 0.5	84.8	△ 1.5	99.3	△ 1.5	97.0	△ 2.5	102.2	2.9	103.2	0.4
12月	181.9	△ 0.9	178.0	△ 1.7	99.1	△ 0.9	97.0	△ 1.7	100.7	0.7	103.1	0.5
31年1月	77.9	△ 4.7	76.1	△ 5.7	95.1	△ 3.7	93.0	△ 4.6	95.6	△ 0.7	102.8	0.8
2月	76.6	△ 1.7	74.9	△ 2.0	95.2	△ 1.3	93.1	△ 1.7	93.4	△ 1.6	102.6	1.1
3月	81.1	△ 3.2	79.4	△ 4.1	94.9	△ 3.4	92.9	△ 4.2	95.6	△ 2.9	101.6	1.0
4月	79.1	△ 2.1	76.9	△ 3.6	96.5	△ 2.7	93.9	△ 4.2	95.6	△ 1.5	103.1	0.4
令和元年5月	80.6	0.1	78.5	△ 1.1	95.4	△ 2.4	92.9	△ 3.6	90.4	△ 3.2	103.2	0.2
6月	131.9	△ 5.4	128.4	△ 6.7	95.9	△ 3.1	93.4	△ 4.4	91.9	△ 0.8	102.8	0.0
7月	118.4	△ 3.0	115.5	△ 4.0	96.3	△ 2.7	94.0	△ 3.6	89.7	△ 0.8	102.7	△ 0.2
8月	79.1	△ 2.1	76.9	△ 2.8	95.8	△ 2.6	93.1	△ 3.3	80.9	△ 4.4	102.5	△ 0.4
9月	77.5	△ 2.1	75.2	△ 2.8	95.8	△ 2.0	92.9	△ 2.8	91.2	△ 0.8	102.0	△ 0.9
10月	77.7	△ 2.9	74.9	△ 3.9	96.1	△ 3.3	92.7	△ 4.2	92.6	△ 6.7	102.2	△ 0.8

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和元年10月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	240 692	238 893	221 011	17 882	1 799	303 213	301 190	2 023	170 616	169 069	1 547
D 建設業	306 642	306 642	291 670	14 972	0	329 119	329 119	0	205 870	205 870	0
E 製造業	298 507	297 152	260 654	36 498	1 355	346 038	344 337	1 701	170 929	170 502	427
F 電気・ガス・熱供給・水道業	482 856	481 486	416 504	64 982	1 370	505 976	504 804	1 172	341 292	338 712	2 580
G 情報通信業	291 331	286 393	265 648	20 745	4 938	330 874	326 442	4 432	225 183	219 399	5 784
H 運輸業，郵便業	241 344	241 344	206 933	34 411	0	253 711	253 711	0	145 449	145 449	0
I 卸売業，小売業	206 010	200 643	188 251	12 392	5 367	279 503	275 659	3 844	143 205	136 537	6 668
J 金融業，保険業	289 005	289 005	277 941	11 064	0	433 379	433 379	0	189 281	189 281	0
K 不動産業，物品賃貸業	243 866	243 388	231 636	11 752	478	297 544	297 544	0	155 505	154 240	1 265
L 学術研究，専門・技術サービス業	278 158	277 813	263 327	14 486	345	334 181	333 900	281	172 211	171 746	465
M 宿泊業，飲食サービス業	104 484	104 258	100 722	3 536	226	133 303	132 994	309	89 371	89 189	182
N 生活関連サービス業，娯楽業	170 302	170 233	162 088	8 145	69	229 315	229 238	77	124 606	124 543	63
O 教育，学習支援業	254 245	253 733	248 389	5 344	512	295 273	294 793	480	229 642	229 111	531
P 医療，福祉	228 094	227 386	217 592	9 794	708	299 015	296 674	2 341	203 847	203 698	149
Q 複合サービス事業	280 103	275 481	264 686	10 795	4 622	322 930	316 594	6 336	210 258	208 433	1 825
R サービス業(他に分類されないもの)	251 045	246 412	225 054	21 358	4 633	314 247	306 968	7 279	149 916	149 516	400
E09,10 食料品・たばこ	160 828	158 393	145 626	12 767	2 435	226 838	220 445	6 393	125 121	124 827	294
E11 繊維工業	227 203	227 016	200 718	26 298	187	338 263	338 071	192	161 965	161 781	184
E14 バルブ・紙	296 442	296 415	264 329	32 086	27	325 305	325 271	34	190 361	190 361	0
E15 印刷・同関連業	240 157	240 157	220 131	20 026	0	284 993	284 993	0	201 815	201 815	0
E16,E17 化学、石油・石炭	404 265	401 085	362 813	38 272	3 180	419 597	416 341	3 256	283 607	281 025	2 582
E19 ゴム製品	380 621	380 621	317 494	63 127	0	394 759	394 759	0	209 789	209 789	0
E21 窯業・土石製品	289 049	287 792	259 331	28 461	1 257	305 756	304 321	1 435	187 105	186 939	166
E22 鉄鋼業	338 673	338 595	285 521	53 074	78	347 144	347 069	75	241 118	240 998	120
E24 金属製品製造業	299 151	297 562	252 270	45 292	1 589	322 532	320 755	1 777	211 469	210 588	881
E28 電子・デバイス	277 077	277 077	246 929	30 148	0	321 782	321 782	0	151 292	151 292	0
E31 輸送用機械器具	332 219	330 638	264 049	66 589	1 581	365 342	363 496	1 846	188 307	187 874	433
ES1 E 一括分 1	301 297	301 152	264 632	36 520	145	330 525	330 386	139	192 163	191 992	171
ES2 E 一括分 2	272 460	272 460	242 145	30 315	0	319 167	319 167	0	165 656	165 656	0
ES3 E 一括分 3	311 554	311 050	288 122	22 928	504	328 708	328 168	540	220 753	220 439	314
I-1 卸売業	280 260	279 187	258 702	20 485	1 073	316 509	315 212	1 297	189 075	188 564	511
I-2 小売業	181 374	174 582	164 875	9 707	6 792	256 152	250 700	5 452	136 265	128 665	7 600
M75 宿泊業	163 565	163 565	158 719	4 846	0	225 276	225 276	0	123 367	123 367	0
MS M 一括分	91 277	91 001	87 758	3 243	276	108 932	108 541	391	82 475	82 256	219
P83 医療業	273 407	273 215	257 983	15 232	192	406 031	405 559	472	239 361	239 241	120
PS P 一括分	179 804	178 547	174 549	3 998	1 257	223 526	219 867	3 659	160 288	160 103	185

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和元年10月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.9	144.7	134.0	10.7	19.8	161.7	146.8	14.9	17.8	125.6	119.6	6.0
D 建設業	21.5	172.3	160.9	11.4	21.7	179.0	165.7	13.3	20.5	142.4	139.3	3.1
E 製造業	19.7	162.6	146.9	15.7	20.0	170.1	151.5	18.6	18.9	142.6	134.6	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	157.0	142.5	14.5	19.1	158.7	142.8	15.9	19.1	146.2	140.6	5.6
G 情報通信業	20.0	163.5	150.6	12.9	20.2	167.1	153.5	13.6	19.8	157.6	145.9	11.7
H 運輸業，郵便業	20.9	170.7	148.2	22.5	21.2	174.9	150.2	24.7	18.6	137.7	132.1	5.6
I 卸売業，小売業	19.0	136.2	127.9	8.3	20.0	159.6	146.3	13.3	18.1	116.2	112.2	4.0
J 金融業，保険業	19.4	147.0	140.7	6.3	20.2	166.6	158.0	8.6	18.8	133.5	128.8	4.7
K 不動産業，物品賃貸業	19.9	153.1	144.9	8.2	20.8	165.6	155.1	10.5	18.4	132.6	128.1	4.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.8	141.5	133.6	7.9	18.9	155.2	144.6	10.6	15.8	115.6	112.9	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	15.4	92.2	89.4	2.8	16.1	102.7	99.2	3.5	15.0	86.6	84.2	2.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.9	134.4	119.3	15.1	18.6	150.2	136.3	13.9	17.3	122.1	106.1	16.0
O 教育，学習支援業	17.5	144.7	125.1	19.6	17.7	145.1	126.0	19.1	17.4	144.4	124.6	19.8
P 医療，福祉	18.2	135.1	131.4	3.7	18.9	145.8	140.9	4.9	17.9	131.5	128.2	3.3
Q 複合サービス事業	18.3	146.6	139.9	6.7	19.1	156.3	147.7	8.6	17.0	130.9	127.3	3.6
R サービス業(他に分類されないもの)	19.3	151.0	138.1	12.9	20.0	167.9	151.8	16.1	18.3	124.1	116.3	7.8
E09,10 食料品・たばこ	18.7	140.5	132.2	8.3	20.0	162.0	148.0	14.0	18.0	128.9	123.6	5.3
E11 繊維工業	19.8	165.8	148.5	17.3	19.7	170.6	154.2	16.4	19.8	163.0	145.2	17.8
E14 パルプ・紙	18.7	148.0	137.2	10.8	18.8	150.8	138.1	12.7	18.3	137.8	133.8	4.0
E15 印刷・同関連業	20.8	165.5	152.0	13.5	20.7	173.4	155.1	18.3	20.8	158.8	149.3	9.5
E16,E17 化学、石油・石炭	19.3	160.0	145.6	14.4	19.4	162.2	146.8	15.4	18.3	141.9	135.9	6.0
E19 ゴム製品	20.4	175.3	151.1	24.2	20.5	176.5	151.6	24.9	18.9	160.7	145.0	15.7
E21 窯業・土石製品	21.2	160.1	146.7	13.4	21.3	161.1	146.7	14.4	20.9	154.4	147.2	7.2
E22 鉄鋼業	20.8	172.9	155.8	17.1	20.9	174.5	156.5	18.0	19.5	154.7	148.1	6.6
E24 金属製品製造業	20.9	180.1	159.7	20.4	20.7	186.6	162.0	24.6	21.8	155.7	151.1	4.6
E28 電子・デバイス	17.7	150.2	136.8	13.4	17.8	159.9	143.4	16.5	17.4	122.9	118.3	4.6
E31 輸送用機械器具	19.1	170.4	147.0	23.4	19.1	176.5	149.2	27.3	18.7	144.2	137.5	6.7
ES1 E 一括分 1	19.9	166.2	149.6	16.6	19.9	170.2	151.9	18.3	19.6	151.2	141.0	10.2
ES2 E 一括分 2	18.7	161.6	145.0	16.6	20.5	178.0	158.9	19.1	14.5	123.9	113.1	10.8
ES3 E 一括分 3	20.7	172.1	158.3	13.8	20.6	173.7	159.2	14.5	21.2	163.1	153.4	9.7
I-1 卸売業	19.7	159.7	148.0	11.7	20.0	167.5	153.2	14.3	18.8	140.2	134.9	5.3
I-2 小売業	18.7	128.3	121.2	7.1	20.0	154.6	141.9	12.7	17.9	112.5	108.7	3.8
M75 宿泊業	19.5	134.0	130.6	3.4	21.4	153.3	151.7	1.6	18.3	121.4	116.9	4.5
MS M 一括分	14.4	82.8	80.1	2.7	14.7	89.3	85.3	4.0	14.3	79.6	77.6	2.0
P83 医療業	18.5	140.0	134.8	5.2	18.3	143.0	135.3	7.7	18.6	139.1	134.6	4.5
PS P 一括分	17.8	130.0	127.9	2.1	19.3	147.8	144.8	3.0	17.1	122.1	120.3	1.8

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和元年10月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	481 602	7 639	7 791	481 450	139 637	29.0	254 263	4 012	3 580
D 建 設 業	30 842	442	373	30 911	1 434	4.6	25 233	398	373
E 製 造 業	93 562	686	943	93 305	11 415	12.2	68 132	506	625
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 272	0	21	2 251	96	4.3	1 953	0	18
G 情 報 通 信 業	5 039	100	72	5 067	388	7.7	3 141	79	36
H 運 輸 業 , 郵 便 業	31 122	234	350	31 006	4 502	14.5	27 583	215	350
I 卸 売 業 , 小 売 業	81 383	695	1 512	80 566	38 176	47.4	37 475	226	552
J 金 融 業 , 保 険 業	10 407	235	187	10 455	1 448	13.8	4 241	103	62
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 062	142	118	5 086	1 051	20.7	3 114	85	0
L 学術研究,専門・技術サービス業	9 338	125	29	9 434	1 312	13.9	6 137	20	15
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	38 430	1 116	1 845	37 701	28 660	76.0	13 135	545	626
N 生活関連サービス業,娯楽業	12 877	249	197	12 929	7 681	59.4	5 622	102	84
O 教 育 , 学 習 支 援 業	28 388	1 469	333	29 524	10 186	34.5	10 482	941	196
P 医 療 , 福 祉	93 621	1 638	1 031	94 228	24 718	26.2	23 760	509	169
Q 複 合 サービス 事業	4 748	31	22	4 757	679	14.3	2 946	20	20
R サービス業(他に分類されないもの)	34 315	475	754	34 036	7 889	23.2	21 125	263	450

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	254 695	37 229	14.6	227 339	3 627	4 211	226 755	102 408	45.2
D 建 設 業	25 258	259	1.0	5 609	44	0	5 653	1 175	20.8
E 製 造 業	68 013	3 082	4.5	25 430	180	318	25 292	8 333	32.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 935	59	3.0	319	0	3	316	37	11.7
G 情 報 通 信 業	3 184	94	3.0	1 898	21	36	1 883	294	15.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27 448	3 516	12.8	3 539	19	0	3 558	986	27.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	37 149	7 872	21.2	43 908	469	960	43 417	30 304	69.8
J 金 融 業 , 保 険 業	4 282	29	0.7	6 166	132	125	6 173	1 419	23.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 199	315	9.8	1 948	57	118	1 887	736	39.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	6 142	334	5.4	3 201	105	14	3 292	978	29.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	13 054	8 954	68.6	25 295	571	1 219	24 647	19 706	80.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	5 640	2 427	43.0	7 255	147	113	7 289	5 254	72.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	11 227	3 425	30.5	17 906	528	137	18 297	6 761	37.0
P 医 療 , 福 祉	24 100	4 900	20.3	69 861	1 129	862	70 128	19 818	28.3
Q 複 合 サービス 事業	2 946	173	5.9	1 802	11	2	1 811	506	27.9
R サービス業(他に分類されないもの)	20 938	1 790	8.5	13 190	212	304	13 098	6 099	46.6

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和元年10月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	263 372	261 182	238 686	22 496	2 190	321 565	318 856	2 709	190 831	189 288	1 543
D 建設業	309 563	309 563	294 042	15 521	0	321 866	321 866	0	226 463	226 463	0
E 製造業	320 870	319 559	277 581	41 978	1 311	357 639	356 144	1 495	187 905	187 257	648
F 電気・ガス・熱供給・水道業	482 856	481 486	416 504	64 982	1 370	505 976	504 804	1 172	341 292	338 712	2 580
G 情報通信業	329 422	323 512	296 818	26 694	5 910	353 452	346 431	7 021	270 581	267 391	3 190
H 運輸業，郵便業	248 006	248 006	213 566	34 440	0	261 943	261 943	0	148 141	148 141	0
I 卸売業，小売業	179 020	171 431	163 453	7 978	7 589	283 428	276 063	7 365	124 023	116 315	7 708
J 金融業，保険業	314 634	314 634	298 845	15 789	0	453 121	453 121	0	212 955	212 955	0
K 不動産業，物品賃貸業	281 337	281 337	239 428	41 909	0	318 193	318 193	0	198 178	198 178	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	277 061	276 285	260 463	15 822	776	335 913	335 318	595	142 716	141 528	1 188
M 宿泊業，飲食サービス業	124 434	124 339	120 658	3 681	95	156 983	156 983	0	105 614	105 464	150
N 生活関連サービス業，娯楽業	163 262	163 213	149 616	13 597	49	211 817	211 810	7	129 307	129 229	78
O 教育，学習支援業	294 035	293 535	289 492	4 043	500	330 106	329 808	298	267 798	267 150	648
P 医療，福祉	257 887	256 957	245 247	11 710	930	322 297	319 544	2 753	231 607	231 421	186
Q 複合サービス事業	290 770	281 791	267 386	14 405	8 979	345 378	333 580	11 798	184 468	180 975	3 493
R サービス業(他に分類されないもの)	191 930	183 996	165 311	18 685	7 934	251 379	236 352	15 027	129 945	129 407	538
E09,10 食料品・たばこ	177 880	176 865	160 774	16 091	1 015	238 489	236 539	1 950	141 026	140 580	446
E11 繊維工業	304 751	304 357	274 612	29 745	394	360 205	359 989	216	177 979	177 177	802
E14 パルプ・紙	296 442	296 415	264 329	32 086	27	325 305	325 271	34	190 361	190 361	0
E15 印刷・同関連業	256 143	256 143	228 107	28 036	0	297 704	297 704	0	185 667	185 667	0
E16,E17 化学、石油・石炭	404 265	401 085	362 813	38 272	3 180	419 597	416 341	3 256	283 607	281 025	2 582
E19 ゴム製品	380 621	380 621	317 494	63 127	0	394 759	394 759	0	209 789	209 789	0
E21 窯業・土石製品	325 042	323 143	282 183	40 960	1 899	340 954	338 818	2 136	216 188	215 911	277
E22 鉄鋼業	341 537	341 455	286 409	55 046	82	348 637	348 559	78	248 439	248 297	142
E24 金属製品製造業	332 497	330 089	265 609	64 480	2 408	350 278	347 843	2 435	209 818	207 596	2 222
E28 電子・デバイス	286 196	286 196	254 621	31 575	0	321 782	321 782	0	165 209	165 209	0
E31 輸送用機械器具	344 645	342 895	270 440	72 455	1 750	373 385	371 387	1 998	203 361	202 831	530
ES1 E 一括分 1	301 297	301 152	264 632	36 520	145	330 525	330 386	139	192 163	191 992	171
ES2 E 一括分 2	310 270	310 270	262 195	48 075	0	349 315	349 315	0	224 354	224 354	0
ES3 E 一括分 3	320 749	320 089	295 008	25 081	660	333 375	332 690	685	237 652	237 157	495
I-1 卸売業	264 103	262 021	245 491	16 530	2 082	334 036	331 335	2 701	137 797	136 834	963
I-2 小売業	152 891	143 610	138 258	5 352	9 281	243 935	232 932	11 003	122 004	113 307	8 697
M75 宿泊業	166 331	166 331	164 237	2 094	0	217 933	217 933	0	126 988	126 988	0
MS M 一括分	97 704	97 548	92 854	4 694	156	105 080	105 080	0	94 165	93 935	230
P83 医療業	295 284	295 036	277 705	17 331	248	421 603	421 068	535	256 970	256 810	160
PS P 一括分	202 114	200 166	196 840	3 326	1 948	230 354	225 548	4 806	185 178	184 945	233

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和元年10月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.9	150.4	137.8	12.6	19.6	164.2	147.6	16.6	18.0	133.3	125.7	7.6
D 建設業	21.7	177.5	166.8	10.7	21.6	177.6	166.1	11.5	22.2	177.0	171.4	5.6
E 製造業	19.7	166.5	149.0	17.5	19.9	171.7	151.8	19.9	18.9	147.4	138.7	8.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	157.0	142.5	14.5	19.1	158.7	142.8	15.9	19.1	146.2	140.6	5.6
G 情報通信業	19.8	166.3	154.3	12.0	19.8	167.8	155.7	12.1	19.7	162.9	151.1	11.8
H 運輸業，郵便業	21.2	174.3	151.7	22.6	21.4	179.0	154.1	24.9	19.5	140.3	134.8	5.5
I 卸売業，小売業	18.5	124.2	118.0	6.2	19.6	154.4	142.5	11.9	17.9	108.3	105.0	3.3
J 金融業，保険業	19.0	145.7	136.0	9.7	19.8	163.1	151.3	11.8	18.4	132.8	124.7	8.1
K 不動産業，物品賃貸業	20.5	182.0	153.8	28.2	21.5	201.8	161.5	40.3	18.2	137.1	136.3	0.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	15.4	126.8	118.4	8.4	17.7	146.8	136.4	10.4	10.4	81.2	77.3	3.9
M 宿泊業，飲食サービス業	17.7	112.2	108.8	3.4	17.6	122.2	118.1	4.1	17.7	106.5	103.5	3.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.3	146.7	118.6	28.1	16.0	146.6	124.5	22.1	16.5	146.8	114.4	32.4
O 教育，学習支援業	17.7	154.7	130.1	24.6	18.1	155.5	133.3	22.2	17.4	154.2	127.8	26.4
P 医療，福祉	18.3	141.7	137.5	4.2	18.6	145.9	140.7	5.2	18.1	140.1	136.2	3.9
Q 複合サービス事業	18.5	143.7	135.3	8.4	19.2	154.8	144.6	10.2	17.1	121.8	117.0	4.8
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	135.4	124.8	10.6	18.8	154.8	141.0	13.8	17.8	115.3	107.9	7.4
E09,10 食料品・たばこ	19.2	152.7	141.9	10.8	20.3	168.7	152.7	16.0	18.5	143.0	135.3	7.7
E11 繊維工業	19.5	162.2	147.5	14.7	19.5	168.7	152.0	16.7	19.3	147.5	137.2	10.3
E14 パルプ・紙	18.7	148.0	137.2	10.8	18.8	150.8	138.1	12.7	18.3	137.8	133.8	4.0
E15 印刷・同関連業	20.1	168.2	150.3	17.9	20.5	175.7	154.8	20.9	19.6	155.3	142.6	12.7
E16,E17 化学、石油・石炭	19.3	160.0	145.6	14.4	19.4	162.2	146.8	15.4	18.3	141.9	135.9	6.0
E19 ゴム製品	20.4	175.3	151.1	24.2	20.5	176.5	151.6	24.9	18.9	160.7	145.0	15.7
E21 窯業・土石製品	20.9	171.7	152.8	18.9	21.0	173.7	153.7	20.0	20.1	159.0	146.9	12.1
E22 鉄鋼業	20.8	173.3	156.0	17.3	20.9	174.5	156.4	18.1	19.5	158.2	150.7	7.5
E24 金属製品製造業	20.8	193.4	165.1	28.3	20.9	198.5	167.3	31.2	20.1	158.3	149.7	8.6
E28 電子・デバイス	17.7	152.5	138.4	14.1	17.8	159.9	143.4	16.5	17.6	127.1	121.5	5.6
E31 輸送用機械器具	18.9	172.5	147.3	25.2	19.0	177.4	148.7	28.7	18.6	148.3	140.2	8.1
ES1 E 一括分 1	19.9	166.2	149.6	16.6	19.9	170.2	151.9	18.3	19.6	151.2	141.0	10.2
ES2 E 一括分 2	19.5	181.7	155.3	26.4	19.5	186.5	156.1	30.4	19.6	171.1	153.6	17.5
ES3 E 一括分 3	20.8	172.3	157.5	14.8	20.7	173.7	158.6	15.1	21.1	163.5	150.3	13.2
I-1 卸売業	19.2	148.9	139.3	9.6	19.9	163.9	151.0	12.9	17.8	121.6	118.0	3.6
I-2 小売業	18.3	116.6	111.4	5.2	19.3	146.9	135.8	11.1	17.9	106.3	103.1	3.2
M75 宿泊業	20.2	137.6	135.2	2.4	20.8	153.7	151.2	2.5	19.7	125.3	123.0	2.3
MS M 一括分	16.1	96.1	92.0	4.1	14.9	95.3	89.8	5.5	16.7	96.5	93.1	3.4
P83 医療業	18.2	143.9	138.1	5.8	18.3	147.0	138.6	8.4	18.2	142.9	137.9	5.0
PS P 一括分	18.3	138.5	136.6	1.9	18.9	145.1	142.8	2.3	17.9	134.6	132.9	1.7

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和元年10月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	267 668	3 995	3 463	268 200	61 025	22.8	148 448	2 241	1 800
D 建 設 業	8 975	140	131	8 984	43	0.5	7 839	96	131
E 製 造 業	77 284	485	710	77 059	5 393	7.0	60 564	305	524
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 272	0	21	2 251	96	4.3	1 953	0	18
G 情 報 通 信 業	2 579	35	51	2 563	31	1.2	1 826	35	36
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20 509	130	198	20 441	2 484	12.2	18 011	111	198
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 814	296	704	28 406	17 011	59.9	9 925	148	256
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 696	92	62	4 726	377	8.0	1 996	59	62
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	714	0	5	709	72	10.2	493	0	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 172	33	29	4 176	744	17.8	2 900	20	15
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 092	194	188	10 098	7 323	72.5	3 704	27	38
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 462	73	67	5 468	3 577	65.4	2 258	35	53
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	17 162	1 199	213	18 148	4 576	25.2	7 053	839	76
P 医 療 ， 福 祉	62 439	920	494	62 865	11 727	18.7	17 990	385	55
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 260	31	22	2 269	442	19.5	1 496	20	20
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 042	365	564	19 843	7 127	35.9	10 256	161	314

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	148 889	15 885	10.7	119 220	1 754	1 663	119 311	45 140	37.8
D 建 設 業	7 804	17	0.2	1 136	44	0	1 180	26	2.2
E 製 造 業	60 345	1 589	2.6	16 720	180	186	16 714	3 804	22.8
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 935	59	3.0	319	0	3	316	37	11.7
G 情 報 通 信 業	1 825	5	0.3	753	0	15	738	26	3.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	17 924	1 754	9.8	2 498	19	0	2 517	730	29.0
I 卸 売 業 ， 小 売 業	9 817	2 523	25.7	18 889	148	448	18 589	14 488	77.9
J 金 融 業 ， 保 険 業	1 993	29	1.5	2 700	33	0	2 733	348	12.7
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	493	10	2.0	221	0	5	216	62	28.7
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2 905	259	8.9	1 272	13	14	1 271	485	38.2
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 693	2 201	59.6	6 388	167	150	6 405	5 122	80.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 240	1 076	48.0	3 204	38	14	3 228	2 501	77.5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	7 816	1 758	22.5	10 109	360	137	10 332	2 818	27.3
P 医 療 ， 福 祉	18 320	2 928	16.0	44 449	535	439	44 545	8 799	19.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 496	173	11.6	764	11	2	773	269	34.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	10 103	1 504	14.9	9 786	204	250	9 740	5 623	57.7

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和元年10月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	303 062	300 679	276 378	24 301	2 383	20.3	169.3	154.9	14.4	342 221	3 138	3 640	341 813
	E 製 造 業	326 244	324 708	283 582	41 126	1 536	20.1	172.0	154.3	17.7	82 050	639	795	81 890
	I 卸 売 業 , 小 売 業	306 161	296 955	275 670	21 285	9 206	20.9	174.5	161.2	13.3	42 685	133	428	42 390
	P 医 療 , 福 祉	274 824	273 877	261 203	12 674	947	19.4	153.2	148.4	4.8	69 182	839	511	69 510
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	87 785	87 420	85 275	2 145	365	15.2	84.5	82.8	1.7	139 381	4 501	4 151	139 637
	E 製 造 業	100 180	100 116	96 712	3 404	64	16.6	96.1	94.3	1.8	11 512	47	148	11 415
	I 卸 売 業 , 小 売 業	95 175	94 056	91 506	2 550	1 119	16.8	93.7	91.0	2.7	38 698	562	1 084	38 176
	P 医 療 , 福 祉	96 246	96 214	94 547	1 667	32	14.7	84.1	83.5	0.6	24 439	799	520	24 718

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	312 366	309 708	281 390	28 318	2 658	19.9	168.3	152.6	15.7	207 582	1 775	2 184	207 175
	E 製 造 業	336 830	335 430	290 803	44 627	1 400	20.0	171.4	152.9	18.5	71 828	438	595	71 666
	I 卸 売 業 , 小 売 業	304 912	288 728	270 576	18 152	16 184	20.5	168.6	156.2	12.4	11 456	132	193	11 395
	P 医 療 , 福 祉	291 569	290 443	276 685	13 758	1 126	19.0	153.6	148.6	5.0	50 916	635	413	51 138
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	95 583	94 997	92 441	2 556	586	15.5	89.2	87.1	2.1	60 086	2 220	1 279	61 025
	E 製 造 業	109 789	109 654	102 711	6 943	135	15.9	101.6	98.1	3.5	5 456	47	115	5 393
	I 卸 売 業 , 小 売 業	95 318	93 443	92 230	1 213	1 875	17.2	94.6	92.5	2.1	17 358	164	511	17 011
	P 医 療 , 福 祉	110 038	109 969	107 251	2 718	69	14.8	89.7	88.7	1.0	11 523	285	81	11 727

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和元年10月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	297 502	294 616	263 252	31 364	2 886	18.9	153.3	140.6	12.7
	男	353 483	350 764	-	-	2 719	19.5	165.5	148.2	17.3
	女	215 403	212 272	-	-	3 131	17.9	135.4	129.4	6.0
事業所規模 30～99人	計	229 396	227 899	214 231	13 668	1 497	19.0	147.6	135.1	12.5
	男	284 906	282 209	-	-	2 697	19.8	162.6	146.8	15.8
	女	170 370	170 149	-	-	221	18.2	131.5	122.6	8.9
事業所規模 5～29人	計	212 242	210 934	198 840	12 094	1 308	18.8	137.6	129.2	8.4
	男	277 428	276 369	-	-	1 059	20.1	158.4	145.8	12.6
	女	148 248	146 696	-	-	1 552	17.5	117.1	112.9	4.2

〈参考〉全国の結果(令和元年10月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	273 466	0.5
きまって支給する給与 (円)	267 247	0.6
所定内給与 (円)	247 118	0.6
特別に支払われた給与 (円)	6 219	△ 4.4
出勤日数 (日)	18.2	※ △ 0.4
総実労働時間 (時間)	140.7	△ 2.3
所定内労働時間 (時間)	129.9	△ 2.3
所定外労働時間 (時間)	10.8	△ 1.8
常用労働者数 (千人)	51 129	2.1
パートタイム労働者数 (千人)	15 910	1.9
入職率 (%)	2.08	※ 0.00
離職率 (%)	1.95	※ △ 0.03

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成27年	100.0	0.3	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.4	98.5	△ 1.5	102.0	2.1
29年	100.7	0.5	100.2	△ 0.1	99.6	1.1	104.7	2.5
30年	101.6	0.9	99.9	△ 0.3	98.1	△ 1.5	105.8	1.1
30年10月	102.0	1.1	99.5	△ 0.6	100.0	△ 0.9	106.4	0.7
11月	102.2	1.3	100.0	0.3	100.9	△ 2.6	106.6	0.7
12月	101.8	0.6	99.9	0.2	99.1	△ 4.3	106.9	0.8
31年1月	99.6	△ 0.6	97.7	△ 0.8	92.7	△ 1.9	106.9	2.0
2月	100.2	△ 0.2	98.3	△ 0.4	97.3	△ 0.9	106.8	2.0
3月	101.0	△ 0.7	99.1	△ 1.3	99.1	△ 3.5	106.1	1.9
4月	102.4	△ 0.3	100.2	△ 1.3	100.9	△ 1.8	107.4	1.8
令和元年5月	100.9	△ 0.4	98.7	△ 1.2	94.5	△ 2.9	107.7	1.6
6月	101.9	△ 0.2	99.8	△ 1.1	95.5	△ 2.7	108.1	1.8
7月	101.8	0.0	99.8	△ 0.7	95.5	△ 0.9	108.4	2.0
8月	101.4	0.2	99.1	△ 0.1	90.0	△ 2.0	108.3	1.9
9月	101.5	0.3	99.1	0.1	95.5	0.0	108.5	2.2
10月	102.6	0.6	99.8	0.3	98.2	△ 1.8	108.6	2.1

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約700事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものである。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

平成31年1月分では基準とする母集団労働者数の更新を実施しないため過去に遡って改訂は行わない。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「—」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和元年12月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」